

平成31年度（2019年度）
事業計画書
（8月1日変更）

2019年4月 1日から
2020年3月31日まで

公益財団法人新潟市産業振興財団

公益財団法人新潟市産業振興財団
平成31年度（2019年度）事業計画（8月1日変更後）

日本経済は、全体的には緩やかな回復を続けている状況と言われており、市内の中小企業においても、生産・売上・受注等は堅調に推移している傾向にあります。一方、幅広い業種で人手不足・労働力不足を訴える企業がさらに多くなっており、受注制限や人件費の上昇といった側面が見られるようになりました。さらに本年10月には、消費税率引き上げへの対応が必要となり、ほとんどの業種において、今後の景況見通しは悪化すると予想しております。

国は、人材確保のために女性・シニア・外国人といった人材の活用を進めるとともに、AIやIoT、ロボットの活用による生産性の向上を目指しています。また、消費税率引き上げにおいては、軽減税率の導入やプレミアム商品券を発行するなど、景気対策も同時に講じています。しかしながら、市内中小企業においては、多様な人材を活用する機運が醸成されているものの、課題解決までには至らず、いまだ解決策を模索しているとともに、消費税率引き上げ後の売上への影響について不透明な状況を抱えています。

中小企業は、このように引き続き厳しい経営環境にあります。市内の企業数の99%を占める中小企業の基盤強化および健全な発展・継続を進めなければ、新潟市の発展はありません。当財団においても、地域の特性を生かしながら、中小企業が継続的に利益を生み出すような支援策を講じる必要があります。

平成31年度は、既存企業の成長と新規創業による活性化の双方を支援します。まずは、既存企業のさらなる成長を目指し、新事業展開を支援いたします。新事業展開に取り組んだ企業は、経常利益率が増加する傾向が見られることから、事業計画段階から専門家による支援を実施しながら、新潟のロールモデルとなるような新事業展開を推進します。新事業展開に取り組むうえで、技術・ノウハウ不足やコスト負担が障壁となっていると見られるため、この点をフォローアップする支援を実施します。

また、ここ数年力を入れている創業支援においては、新たに創業予備軍や創業準備者を増やすための創業スタートアップ支援事業を実施します。本事業を通じて創業気運醸成を促すものであり、起業家のライフスタイルを紹介するとともに、先輩起業家や創業者同士の交流を深めることにより、創業への関心を高めます。

加えて、国内では人口減少が進み市場が縮小することが見込まれるため、海外展開を考える企業が増えており、当財団としても市と一体となり海外展開に力を入れて参ります。海外に販路を持つ商社やインターネット通販を活用した販売を支援するとともに、見本市出展や販路開拓の経費の一部を補助するなど多角的に海外展開を支援いたします。

I 中小企業支援事業

1 経営基盤・総合戦略支援

事業費 67,171 千円（うち市補助金 65,449 千円）

中小企業等の高度化・専門化する課題解決と情報発信の拠点となるビジネス支援センターにおいて、プロジェクトマネージャーや技術コーディネーターによるコンサルティング事業や、産業支援情報などの収集・発信を行います。

また、セミナー室（通称 I P C ビジネススクエア）にて多様なセミナーを開催し、意欲的に自社の課題を解決しようとする経営者・ビジネスパーソンの情報収集、知識の修得、スキルの向上等を支援します。

<ビジネス支援センター施設概要>

設置場所	N E X T 2 1 1 2 階	（新潟市中央区西堀通 6 番町 8 6 6 番地）
施設概要	面積	ビジネス支援センター 210.73㎡（63.74坪）
		I P C ビジネススクエア 176.47㎡（53.38坪）
	相談コーナー（3区画）、セミナー室（最大50人程度）、情報コーナー ※有料でセミナー室の貸出しを行う。	
業 務	①コンサルティング事業 ②研修・セミナーの開催 ③情報収集・発信	
体 制	17名	
	（内訳）事業部長1、プロジェクトマネージャー3、 ものづくり担当技術コーディネーター（非常勤）1、 食担当技術コーディネーター（非常勤）2、 専門家相談員（非常勤）1、 スタッフ（市職員6、財団固有職員3）	

(1) コンサルティング事業	（事業費 61,171 千円	うち市補助金 59,449 千円）
運営費	16,784 千円	（うち市補助金 15,062 千円）
人件費	43,544 千円	（うち市補助金 43,544 千円）
コンサルティング事業	843 千円	（うち市補助金 843 千円）

商品開発や技術開発、販路拡大、人材育成など多岐にわたり、高度化・専門化する中小企業等の経営上の課題解決のためには、一時的な相談や助言だけではなく、支援すべき事項の本質を見極め解決に導く必要があることから、戦略立案からマーケティング、商品開発・技術開発、販路拡大まで対応する一貫した支援体制を構築してコンサルティングを実施します。

また、新たにプロジェクトマネージャーを増員し、よりきめ細やかなフォローアップと伴走型のコンサルティング支援を強化します。

- ・会場等 ビジネス支援センター相談窓口（月～金）
インターネット相談、出張相談（企業訪問等）
- ・対 象 新潟地域の中小企業、創業を目指す個人等

(2) 創業スタートアップ支援事業 (事業費 2,000 千円 うち市補助金 2,000 千円)

創業を意識するきっかけを増やすとともに、創業に向けた一歩を踏み出しやすい環境を醸成、支援します。ベンチャー起業家による講演や、事業アイデアの創出方法を学ぶ学習機会の提供により、具体的な創業のイメージを体験してもらうほか、創業希望者や創業準備者が先輩起業家などに気軽に相談や情報交換を行える交流会を開催し、創業しやすい環境づくりに取り組みます。

(3) 新事業チャレンジ応援事業 (事業費 4,000 千円 うち市補助金 4,000 千円)

既存中小企業の付加価値を高める取り組みを支援します。

著名経営者を講師にセミナーを開催し、新事業展開の取り組みの気運醸成を図るほか、外部専門家により事業計画のブラッシュアップを支援します。優れた新事業展開の取り組みには、市場調査や試作開発等の事業経費の一部を補助するなど、新潟のロールモデルとなるような新事業展開を促進します。

- ・ 補助対象者 自社製品や自社サービス等の新事業展開に取り組む市内中小企業者
- ・ 補助対象事業 自社事業、自社製品または自社サービスの、新しい開発に係る取り組みでエントリー後の「ブーストアップミーティング」で事業計画を策定し、「公開コンテスト」で選出されている事業
- ・ 補助対象経費 市場調査、製品・サービス開発、販促手法の活用、視察・研修、広告宣伝(クラウドファンディング利用料などを含む)、備品・設備購入 等
- ・ 補助率等 補助対象経費の2/3以内、上限100万円

2 情報収集・人材育成支援

事業費 4,167 千円 (うち市補助金 3,467 千円)

(1) 研修・セミナーの開催 (事業費 2,765 千円 うち市補助金 2,065 千円)

I P C ビジネススクエアなどで、気軽に受講できるワンコインセミナーや参加型の実践セミナーなどを実施することにより、最新のビジネス情報の提供やビジネススキルアップを支援します。

① ワンコインセミナーの開催

- ・ 分野と予定タイトル
 - 「人材育成」五感をフル活用した「社内コミュ“力”」の磨き方
 - 「創業・開業」“起業のダンドリ”完全マニュアル (仮)
 - 「マーケティング」ゼロからのマーケティング
 - 「商品開発」新商品開発アイデア 20 連発! (仮)
 - 「販路拡大」スマホ時代の魅力の見せ方・伝え方 (仮)
 - 「その他」フリーランスの活用の仕方 (仮)、決算書の読み方と使い方 (仮) 等
- ・ 開催数 50 回程度
- ・ 場 所 I P C ビジネススクエア等
- ・ 対 象 新潟市及び近隣市町村の中小企業者及びその従業者

- ・講師 プロジェクトマネージャー、食の技術コーディネーター、民間の派遣講師等を予定
- ・定員 各回20名程度

②実践セミナーの開催

ビジネスに直結する技術・ノウハウを掘り下げて行うセミナーを開催します。

- (1) 経営×ブランディング (仮)
- (2) スマホでお手額・簡単！集客術 (仮)
- (3) 起業準備塾 (仮) 全5回シリーズ

③産業活性化講演会

新潟出身の起業家を紹介する講演会を開催し、新潟地域におけるベンチャー創出の気運を醸成します。

- ・時期 2019年9月
- ・場所 新潟市産業振興センター (にいがたBIZEXPO内)

- (2) 情報収集・発信 (事業費 1,210 千円 うち市補助金 1,210 千円)

ホームページ、IPCビジネスマッチングサイトの利用拡大を図るための周知活動を強化するとともに、メールマガジン・フェイスブック等を積極的に活用し、財団事業を機動的に発信します。

- ①ホームページの運営、メールマガジンの定期配信、フェイスブックによる発信
- ②IPCビジネスマッチングサイトの運営
- ③情報コーナーの運営 (セミナー案内、他支援機関のちらし、ビジネス誌など)

- (3) オープンイノベーションマッチング事業 (事業費 192 千円 うち市補助金 192 千円)

国が主催するマッチングを目的とした商談会等に参加し、収集した大企業の技術ニーズ情報を市内中小企業に提供し、オープンイノベーションマッチングを図ります。

3 販路拡大支援

事業費 12,288 千円 (うち市補助金 11,968 千円)

中小企業の新たな受注機会や販路拡大を図ることを目的として、補助金の交付や見本市共同出展などを行います。

【コンテンツ支援】

- (1) 食のマーケットイン支援補助事業 (事業費 5,436 千円 うち市補助金 5,436 千円)

新潟市の食品産業の活性化による地域産業の振興を目的とし、自社のこれまでの事業活動を踏まえつつ、市場動向をとらえた商品の開発・改良や販路拡大のための取り組みに対し、必要な経費の一部を補助します。

特に、機能性表示食品の開発や海外販路開拓の取り組みを重点的に支援します。

- ・補助対象者 市内の中小企業者、農事組合法人
- ・補助対象事業 【商品開発コース】加工食品の開発や既存商品の改良の取り組み
【販路拡大コース】加工食品の販路拡大を目指す取り組み
- ・補助対象経費 【商品開発コース】商品開発費、その他の経費
【販路拡大コース】販促ツール製作費、販促ツール利用費、その他経費
- ・補助率等 補助対象経費の2／3以内、上限30万円（ただし、機能性表示食品の開発や海外販路開拓の取り組みは、上限50万円）

【マッチング支援】

（2）食の商談促進事業 （事業費 3,962 千円 うち市補助金 3,642 千円）

食品の販路拡大のため、当財団主催による市内外の買い手企業（スーパー、小売、飲食店、ホテル、卸、通販等のバイヤー）と市内食品メーカーによる商談会を年6回程度開催します。

商談会のほか、当財団が市内食品メーカーの商品を全国のバイヤーに紹介し、新たな売り先を探る支援を行います。

加えて、県外で開催される大型見本市に中小企業と共同出展いたします。幕張メッセで開催される「FOODEX JAPAN」に主に海外輸出を目指す事業者と、東京ビッグサイトで開催される「オリジナル商品開発WEEK」へは、商品開発やOEM供給を目指す事業者と共同出展します。

（3）見本市出展補助事業 （事業費 2,890 千円 うち市補助金 2,890 千円）

域外での受注増加に結び付けるため、県外見本市を活用した販路拡大の取り組みを後押しするために出展する際の経費の一部を補助します。

- ・補助対象事業 県外において開催される見本市等への出展（海外出展は除く）
- ・補助対象経費 小間料、装飾費、製品運送費 等
- ・補助率等 補助対象経費の2／3以内、上限20万円
- ・対象出展物 販売または発表から5年以内の自社製品・技術

（4）海外販路開拓支援事業

縮小する国内市場から、拡大する海外市場へ販路開拓を目指す事業者を支援します。具体的には、海外輸出に初めて取り組む事業者向けのセミナーの開催や、海外に販路や売り場を持つ商社を招いた商談会やインターネット通販を手掛ける事業者とのマッチング支援を実施します。

また、幕張メッセで開催される「FOODEX JAPAN」では、「輸出食品ゾーン」に出展し、多くの海外バイヤーとの商談の場を提供します。食のマーケットイン支援補助事業では、海外販路開拓に関する取り組みに対して、補助上限額を上乗せすることにより、重点的に支援します。

4 新製品開発・技術開発支援

事業費 7,298 千円（うち市補助金 7,298 千円）

自社製品の生産性強化や品質の向上、新事業への展開、新製品開発のための研究・新技術開発を支援します。

(1) 技術開発支援補助事業

(事業費 7,298 千円 うち市補助金 7,298 千円)

【一般枠】

- ・補助対象者 市内の中小企業者
- ・補助対象事業 目的と技術的な課題が明確な技術開発
- ・補助対象経費 消耗品費、機械装置の購入やリース・レンタル費、大学等の研究機関との共同研究費用、外注費
- ・補助率等 補助対象経費の2/3以内、上限50万円

【競争的資金獲得枠】

- ・補助対象者 2年以内に国等の競争的資金の申請を予定している市内中小企業者
- ・補助対象事業 国等の競争的資金獲得に向けた基礎研究で、獲得できる可能性が高い技術開発
- ・補助対象経費 消耗品費、機械装置の購入やリース・レンタル費、大学等の研究機関との共同研究費用、外注費
- ・補助率等 補助対象経費の2/3以内、上限500万円

5 財団管理費〔法人会計〕

事業費 3,818 千円（うち市補助金 3,818 千円）

当財団の運営に必要な会議費、通信運搬費、諸謝金等。

II 戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省事業）

新潟市地域の中小企業者の技術の高度化を支援するため、経済産業省の「戦略的基盤技術高度化支援事業（補助事業）」を2案件実施します。

【案件①】

- ・ 研究テーマ名 焼結による高均熱、高熱輸送ペーパーチャンバーの開発
- ・ 研究概要 放熱や温度均一性の確保など、熱に関する要求は高まっている。従来手法のヒートパイプを利用する場合、扁平加工により熱輸送量が低下し、二次元的な面の温度分布を均一にすることは困難であった。本研究では、試作に成功している二次元的に高い熱輸送能力を持つペーパーチャンバーについて、金属粉体を利用した手法をさらに高度化させ、性能の向上を図ることで、川下製造業者が求める高均熱、高熱輸送能力を実現する。
- ・ 研究期間 平成29年9月19日～平成32年3月31日（予定）
- ・ 研究体構成機関 株式会社WELCON（プロジェクトリーダー、サブリーダー）
国立研究開発法人産業技術総合研究所
公益財団新潟市産業振興財団（事業管理機関）
- ・ 事業規模 平成29年度44,999千円
平成30年度29,999千円
平成31年度22,499千円

【案件②】

- ・ 研究テーマ名 省人力で安定的な水質管理を可能とする新規スマート陸上養殖システムの開発
- ・ 研究概要 陸上養殖において最も重要な水質維持を独自の水質浄化ファイバーと光触媒繊維により達成させ、水質測定をIoT化することで水質変化を感知し、かつ省力化を実現できる陸上養殖システムを開発する。本開発製品はIoT化により収集した水質データをビッグデータ化することで最適な飼育環境・ノウハウを確立することができる。また、光触媒繊維と水質浄化ファイバーの組み合わせによる脱窒処理を行える革新的な陸上養殖システムを開発する。
- ・ 研究期間 平成31年9月4日～平成34年3月31日（予定）
- ・ 研究体構成機関 株式会社カサイ（プロジェクトリーダー、サブリーダー）
国立大学法人長岡技術科学大学
独立行政法人国立高等専門学校機構福島工業高等専門学校
公益財団新潟市産業振興財団（事業管理機関）
- ・ 事業規模 平成31年度31,443千円
平成32年度16,231千円
平成33年度15,321千円
- ・ 事業形態 関東経済産業局より補助金交付決定を受けて、各研究体構成機関に間接補助金交付決定をします。
- ・ 事業管理機関の役割 （全体計画の立案）
プロジェクトリーダーと連携し、プロジェクトにおける全体計画及び研究実

施計画の企画、取りまとめを行います。

(進捗管理、研究推進)

研究進捗状況等について、定期的に報告を受け、連絡調整を行う等により統括します。また研究推進のため開発推進委員会を開催します。

(経費執行状況の管理)

経理執行状況等について、適正な管理を行います。

(報告の取りまとめ)

研究成果の報告書を取りまとめ、国に提出します。

Ⅲ 新潟中国経済交流促進事業 (北京事務所の運営)

事業費 42,786 千円 (うち市負担金 38,346 千円)

中国における新潟の情報発信や経済・観光交流の推進を行う拠点として北京事務所を新潟市とともに運営します。

名 称 公益財団法人新潟市産業振興財団 (日本) 北京代表処
(新潟市北京事務所)
所在地 北京市朝陽区建国門外大街 2 6 号 長富宮弁公楼 2 0 1 4 室
人 員 職員 2 名、現地採用 2 名

- ・北京事務所の運営 (事務所の維持・管理など)
- ・現地活動事業費
 - 中国から新潟への観光客誘致
 - 新潟産品の中国での販売促進
 - 中国企業の新潟出展などへの協力
 - 新潟企業の中国出展などへの協力
 - 中国における新潟のPR、広報活動
- ・国内関係事務費

IV 地域イノベーション戦略推進事業

(1) 地域イノベーション戦略推進事業

事業費 19,500 千円（うち市補助金 19,500 千円）

新興国やLCCの台頭による旺盛な旅客機需要を背景に、市場拡大を続ける航空機関連産業への中小企業の積極的な参入、事業拡大を図るため、新潟市ほか関係団体と連携し、プロジェクトマネージャーを中心とした販路開拓支援や効率的な生産体制の構築、製造技術、品質保証の向上に資する人材の育成を支援します。

また、新たな関連産業として注目されている、無人飛行機システム（UAS）の研究開発支援などに取り組みます。

(事業内容)

- ① 航空機関連産業における中小企業の販路開拓支援
- ② 戦略的複合共同工場を拠点とした中小企業の航空機部品の一貫受注生産体制の構築支援
- ③ 無人飛行機（UAS）など、商用化、実用化に向けた共同研究開発の支援

(2) 戦略的複合共同工場運営事業

事業費 50,927 千円
（うち賃料収入 16,953 千円）
（うち市負担金 1,300 千円）

航空機産業への新規参入には高い製造技術力のほか、国際認証の取得や機械装置の導入など先行投資が要求され、中小企業にとって高い参入障壁となっています。

このことから、航空機産業への参入を支援するインキュベーション機能（貸工場）と、専門家によるコンサルティングや生産技術者等の育成機能（地域イノベーション推進センター）を併せ持つ、戦略的複合共同工場の運営管理を行います。

(事業内容)

戦略的複合共同工場の運営管理

[施設概要]

- ・建設場所 新潟市南区白根北部第2工業団地内
- ・敷地面積 8,392.27㎡
※新潟市賃借用地 平成26年4月1日 から 平成56年3月31日まで（30年間）
- ・延床面積 2,880.00㎡
（内訳）貸工場 2,411.74㎡
財 団 468.26㎡
- ・構 造 鉄骨造 平屋建て

[入居グループ]

N i g a t a S k y C o m p o n e n t A s s o c i a t i o n

（参加企業7社からなる企業グループ）

[入居企業]

グループ構成企業名	本社所在地	主な事業内容
株式会社柿崎機械	上越市柿崎区馬正面1278-30	金属切削加工
佐渡精密株式会社	佐渡市沢根23-1	金属精密切削加工
新潟メタリコン工業株式会社	新潟市東区下木戸1-18-2	金属表面処理

※ 以下 入居はせず工程協力を行う企業

パールライト工業株式会社	新潟市西蒲区长場2430	レーザー精密金属加工
株式会社丸菱電子	長岡市鉄工町1-2-10	金属熱処理
戸塚金属工業株式会社	燕市小関1102-1	精密板金
北日本非破壊検査株式会社	新潟市東区南紫竹1-2-14	非破壊検査

[賃貸借契約]

平成27年4月1日 から 平成42年3月31日 まで(15年間)

V にいがたBIZEXPO2019の開催 <実行委員会事業>

市負担金 13,644 千円

中小企業などによるビジネスマッチングや事業高度化への取り組みを促進し、新潟地域の産業の振興と発展を図るため、商談型産業見本市「にいがたBIZEXPO2019」を開催します。事前予約型ビジネス商談会をさらに充実させるため、ニーズ情報をあらかじめウェブで確認できるように改善し、商談マッチング件数の増加を図り、参加企業の販路拡大、新事業展開、新商品開発促進を支援します。

- ・主催 新潟地域産業見本市実行委員会
- ・会期 平成31年9月26日、27日 午前10時～午後5時
- ・会場 新潟市産業振興センター
- ・出展対象企業

新製品や新技術、新サービスの提案、商談会等を通じ、新潟地域の企業との提携を希望する国内外の企業・団体など